

機械受注統計調査報告

平成 22 年 4 ~ 6 月見通し



平成 22 年 5 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね平成22年3月下旬と推定される。

昭和62年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

なお、実績調査については平成17年4月より民需の産業分類等を変更したが、見通し調査では民需の内訳は製造業、非製造業のみであるため、公表形式は従来と変わらない。

(使 用 上 の 注 意)

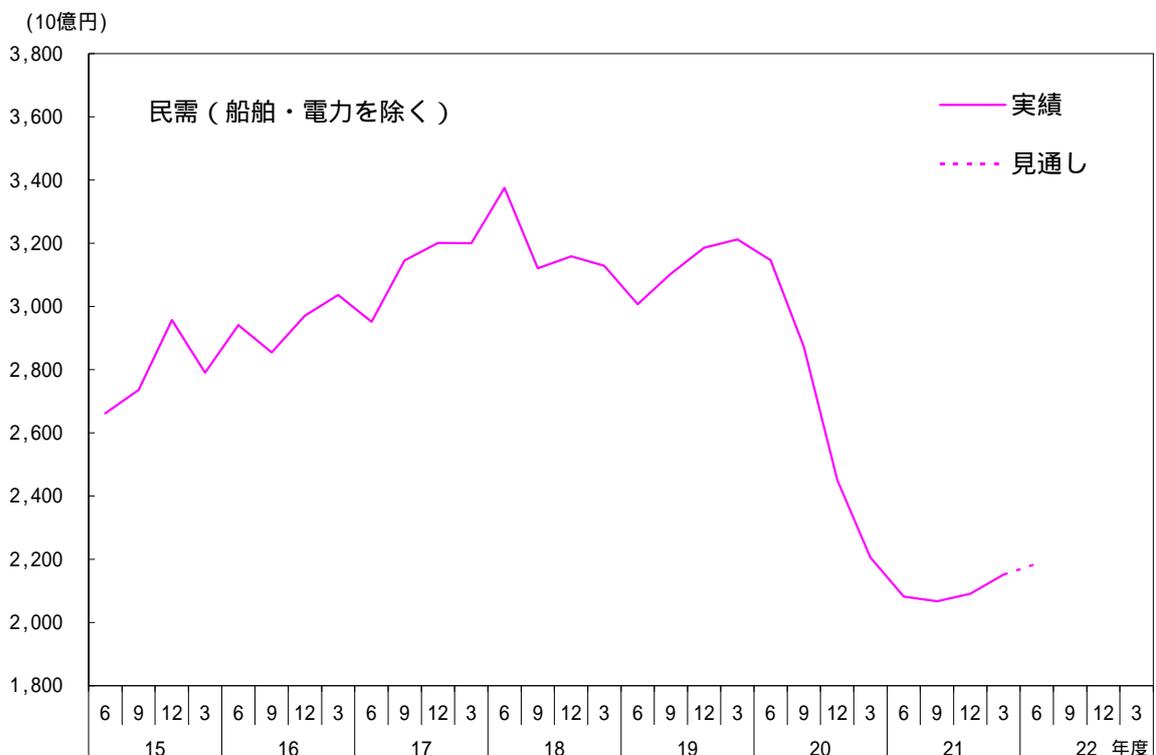
平成元年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

平成 22 年 4 ~ 6 月の機械受注見通しについて

1 . 集計結果の概要

- (1) 平成 22 年 4 ~ 6 月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で 5 兆 1,428 億円、前年同期の実績に対し 17.7% の増加、「船舶・電力を除く民需」で 2 兆 2,036 億円、同 5.6% の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し 14.2% 増、「船舶・電力を除く民需」で同 4.0% 減の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（22 年 1 ~ 3 月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で 4.7% 減、「船舶・電力を除く民需」で 1.6% 増の見通しとなった。

第 1 図 受注額の実績と見通し（季節調整済系列）



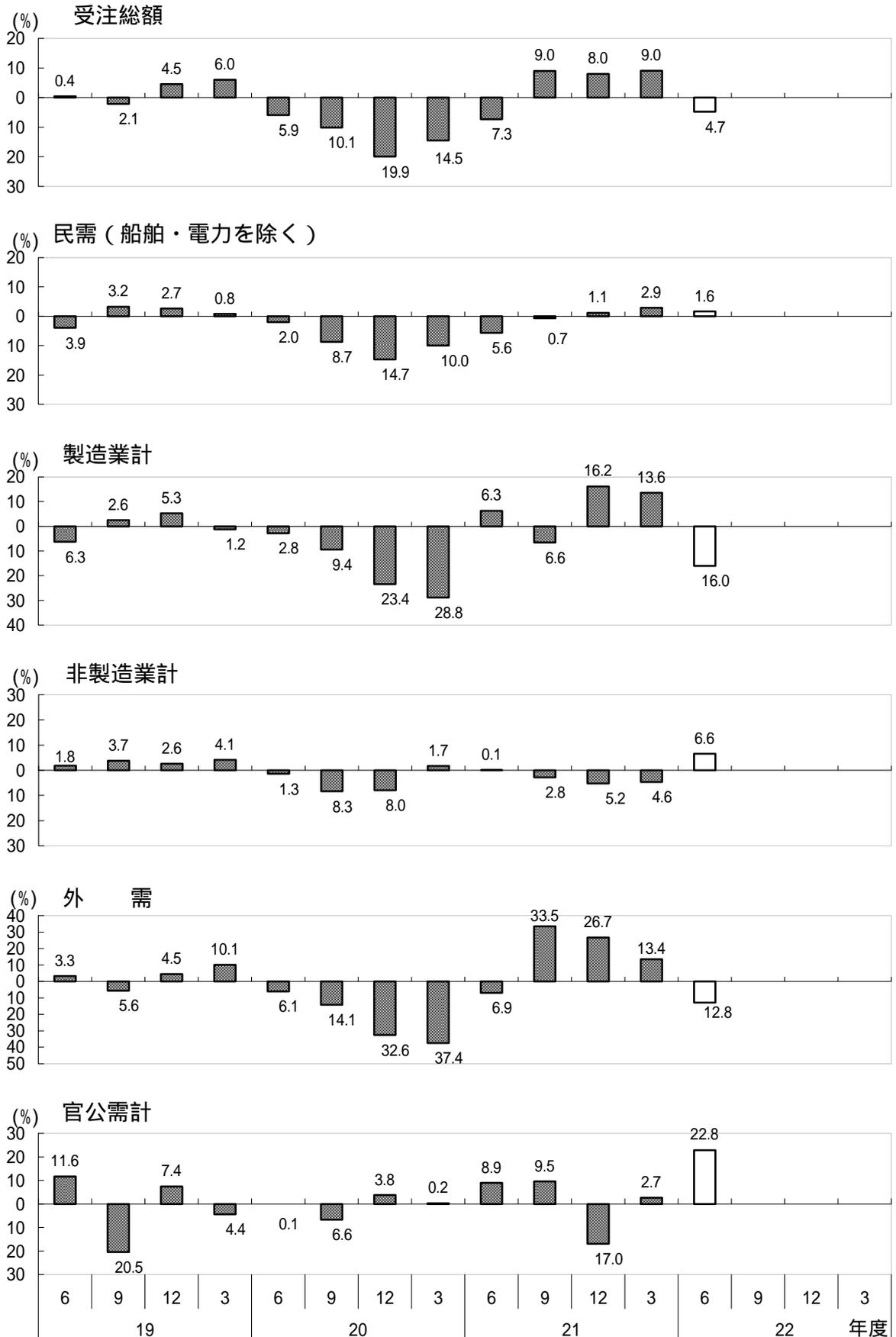
第1表 需要者別見通し額（季節調整済系列）

（単位：100万円，％）

需要者		期			
		平成21年 7～9月 実績	10～12月 実績	平成22年 1～3月 実績	4～6月 見通し
実 数	受注総額	4,945,614	5,342,539	5,824,685	5,548,030
	民需	2,493,717	2,509,456	2,585,432	2,515,697
	（船舶を除く）	（ 2,469,787）	（ 2,477,373）	（ 2,558,078）	（ 2,510,660）
	（船舶・電力を除く）	（ 2,067,121）	（ 2,090,402）	（ 2,151,358）	（ 2,185,848）
	製造業	695,223	807,696	917,557	770,914
	非製造業	1,803,467	1,709,736	1,630,431	1,738,345
	（船舶・電力を除く）	（ 1,385,874）	（ 1,289,545）	（ 1,245,434）	（ 1,424,765）
	官公需	804,779	668,333	686,061	842,616
	外需	1,550,202	1,963,531	2,227,452	1,941,803
	代理店	200,385	218,331	235,622	252,379
前 期 比	受注総額	9.0	8.0	9.0	4.7
	民需	2.4	0.6	3.0	2.7
	（船舶を除く）	（ 3.7）	（ 0.3）	（ 3.3）	（ 1.9）
	（船舶・電力を除く）	（ 0.7）	（ 1.1）	（ 2.9）	（ 1.6）
	製造業	6.6	16.2	13.6	16.0
	非製造業	2.8	5.2	4.6	6.6
	（船舶・電力を除く）	（ 3.7）	（ 7.0）	（ 3.4）	（ 14.4）
	官公需	9.5	17.0	2.7	22.8
	外需	33.5	26.7	13.4	12.8
	代理店	10.3	9.0	7.9	7.1

- （注）1．見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。
 2．個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整済、前期比）



（備考）平成22年1～3月期以前は実績値。

2. 需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

平成22年4～6月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は22年1～3月9.0%増の後、4～6月には、4.7%減の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は1～3月3.0%増の後、4～6月には非製造業（6.6%増）が増加するものの、製造業（16.0%減）が減少するとみられることから、合計では2.7%減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は1～3月2.9%増の後、4～6月には1.6%増となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整済系列)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原系列	季節指数	季節調整済系列
受注総額	5,142,758	97.0	4,989,261	89.9	5,548,030
民需	2,439,612	94.4	2,303,091	91.5	2,515,697
(船舶を除く)	2,432,725	94.4	2,297,115	91.5	2,510,660
(船舶・電力を除く)	2,203,559	90.9	2,003,570	91.7	2,185,848
製造業	827,920	86.7	717,818	93.1	770,914
非製造業	1,611,692	97.9	1,577,900	90.8	1,738,345
(船舶・電力を除く)	1,378,921	93.3	1,285,885	90.3	1,424,765
官公需	560,081	107.5	602,045	71.4	842,616
外需	1,926,921	95.6	1,842,209	94.9	1,941,803
代理店	216,144	107.4	232,039	91.9	252,379

(2) 需要者別見通し額（原系列）

平成22年4～6月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は5兆1,428億円であり、前年同期の実績に比べ、17.7%増となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、平成22年4～6月には前年同期比14.2%増となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（5.1%減）、非製造業（11.5%減）がともに減少するとみられることから、9.3%減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は4.0%減となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

期 需要者		平成21年	平成22年	4～6月	(参考) 単純集計値
		10～12月 実績	1～3月 実績	見通し	
実 数	受注総額	5,108,823	6,261,388	4,989,261	5,142,758
	民需	2,329,631	2,828,876	2,303,091	2,439,612
	（船舶を除く）	(2,298,463)	(2,792,032)	(2,297,115)	(2,432,725)
	（船舶・電力を除く）	(1,961,278)	(2,318,039)	(2,003,570)	(2,203,559)
	製造業	793,155	920,930	717,818	827,920
	非製造業	1,536,476	1,907,946	1,577,900	1,611,692
	（船舶・電力を除く）	(1,183,990)	(1,401,862)	(1,285,885)	(1,378,921)
	官公需	567,433	1,018,939	602,045	560,081
	外需	1,991,440	2,184,926	1,842,209	1,926,921
	代理店	220,319	228,647	232,039	216,144
前 年 同 期 比	受注総額	5.8	17.4	14.2	17.7
	民需	10.1	0.2	9.3	3.9
	（船舶を除く）	(10.6)	(0.2)	(9.3)	(4.0)
	（船舶・電力を除く）	(14.0)	(1.8)	(4.0)	(5.6)
	製造業	17.3	29.0	5.1	9.4
	非製造業	5.8	9.6	11.5	9.6
	（船舶・電力を除く）	(10.8)	(15.1)	(3.7)	(3.3)
	官公需	0.8	1.9	12.8	4.9
	外需	0.9	72.2	64.9	72.5
	代理店	13.0	12.6	29.6	20.7

（注）見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

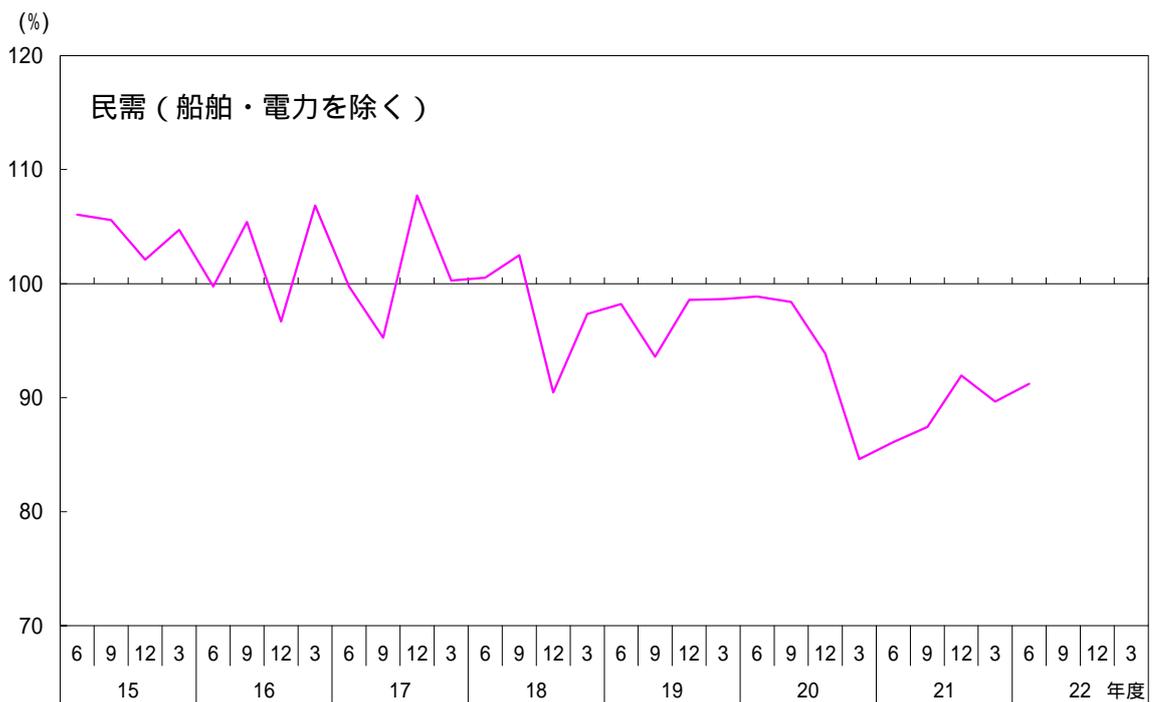
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

平成22年1～3月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では102.4%と100%を上回り、21年10～12月期の達成率と比べ6.1ポイント上昇した。(第3表)。

民需(91.9%)は同2.2ポイント低下、「船舶・電力を除く民需」(91.2%)は同1.6ポイント上昇した。製造業(91.8%)は同2.7ポイント上昇、「非製造業(船舶・電力を除く)」(88.8%)は同0.8ポイント低下した。

第3図 達成率（季節調整済）



（備考）達成率(季節調整済)は、(実績(季節調整済系列)/見通し(単純集計値、季節調整済系列))で算出している。

第3表 需要者別達成率（季節調整済）

（単位：％）

需要者 \ 期	4～6月	7～9月	10～12月	平成22年 1～3月	3期平均
受注総額	88.1	92.3	96.3	102.4	97.0
民需	95.0	97.2	94.1	91.9	94.4
（船舶を除く）	(95.7)	(96.3)	(93.5)	(93.5)	(94.4)
（船舶・電力を除く）	(87.4)	(91.9)	(89.6)	(91.2)	(90.9)
製造業	79.8	79.2	89.1	91.8	86.7
非製造業	105.5	106.5	97.2	90.0	97.9
（船舶・電力を除く）	(91.2)	(101.3)	(89.6)	(88.8)	(93.3)
官公需	121.3	109.7	99.9	112.9	107.5
外需	71.4	81.5	97.4	107.9	95.6
代理店	85.0	100.5	107.1	114.5	107.4

3期平均は平成21年7～9月から22年1～3月までの3期の単純平均。

3 . 機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

平成22年4～6月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、船舶（133.0%増）、工作機械（129.1%増）、道路車両（74.6%増）、重電機（22.0%増）、産業機械（16.9%増）、電子・通信機械（12.7%増）及び鉄道車両（1.5%増）で増加する見通しになっている。

反面、原動機（37.5%減）及び航空機（0.5%減）で減少する見通しになっている（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，％）

		平成21年 10～12月 実績	平成22年 1～3月 実績	4～6月 見通し	(参考) 単純集計値
実 数	原 動 機	416,192	786,124	352,777	351,926
	重 電 機	392,351	442,883	390,318	448,438
	電子・通信機械	1,948,334	2,396,129	2,152,511	2,115,295
	産 業 機 械	1,582,116	1,603,032	1,250,895	1,388,978
	工 作 機 械	123,955	153,294	178,131	202,976
	鉄 道 車 両	93,742	130,354	136,049	175,227
	道 路 車 両	170,691	186,817	185,352	172,005
	航 空 機	150,436	338,222	98,192	109,418
	船 舶	231,006	224,533	204,561	178,495
	合 計	5,108,823	6,261,388	4,914,488	5,142,758
前 年 同 期 比	原 動 機	17.5	14.1	37.5	37.7
	重 電 機	9.2	3.9	22.0	40.1
	電子・通信機械	2.8	14.9	12.7	10.7
	産 業 機 械	9.0	45.0	16.9	29.8
	工 作 機 械	14.2	193.3	129.1	161.0
	鉄 道 車 両	10.9	39.1	1.5	30.8
	道 路 車 両	1.9	60.4	74.6	62.0
	航 空 機	51.3	18.0	0.5	10.9
	船 舶	22.9	3.9	133.0	103.3
	合 計	5.8	17.4	12.5	17.7

（注）見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

平成22年1～3月の機種別達成率をみると、航空機（102.0%）が前期と比べ39.7ポイント、電子・通信機械（108.0%）が同13.1ポイント、原動機（108.2%）が同10.7ポイント、重電機（87.8%）が同6.4ポイント、工作機械（97.5%）が同6.0ポイント、道路車両（103.5%）が同2.1ポイント上昇した。

反面、船舶（72.0%）が同50.0ポイント、鉄道車両（64.0%）が同25.9ポイント、産業機械（92.4%）が同7.6ポイント低下した（第5表）。

第5表 機種別達成率

（単位：％）

	平成21年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成22年 1～3月
原 動 機	110.2	105.0	95.1	97.5	108.2
重 電 機	91.0	77.5	91.9	81.4	87.8
電子・通信機械	84.6	104.9	102.3	94.9	108.0
産 業 機 械	59.7	82.9	77.8	100.0	92.4
工 作 機 械	28.2	68.5	74.3	91.5	97.5
鉄 道 車 両	145.6	116.2	79.0	89.9	64.0
道 路 車 両	79.1	108.2	118.4	101.4	103.5
航 空 機	87.7	81.3	104.9	62.3	102.0
船 舶	75.5	74.2	149.8	122.0	72.0
合 計	80.0	94.4	93.5	94.9	98.3

（注）達成率は（実績（原系列））／見通し（単純集計値）で算出している。

第6表 機械受注見通し調査(平成22年3月調査)
平成22年4～6月受注見通し額集計結果表

(単位：100万円)

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	351,926	448,438	2,115,295	1,388,978	202,976	受 計
民 需	184,119	210,466	1,257,378	569,500	69,760	民 計
製 造 業	59,660	51,915	298,869	322,074	68,570	製 計
非 製 造 業	124,459	158,551	958,509	247,426	1,190	非 計
内 電 力 業	91,581	80,680	45,842	11,013	50	電 力
官 公 需	8,858	57,482	358,347	99,632	230	官 計
外 需	157,739	105,066	476,759	643,197	129,706	海 外
代 理 店	1,210	75,424	22,811	76,649	3,280	代 理 店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	175,227	172,005	109,418	178,495	5,142,758	受 計
民 需	81,507	40,271	19,724	6,887	2,439,612	民 計
製 造 業	16,137	640	6,773	3,282	827,920	製 計
非 製 造 業	65,370	39,631	12,951	3,605	1,611,692	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	229,166	電 力
官 公 需	9,030	2,138	20,416	3,948	560,081	官 計
外 需	83,113	94,406	69,275	167,660	1,926,921	海 外
代 理 店	1,577	35,190	3	0	216,144	代 理 店